

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年3月31日
【事業年度】	第11期（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）
【会社名】	株式会社ハウスフリーダム
【英訳名】	Housefreedom Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 賢二
【本店の所在の場所】	大阪府松原市阿保四丁目1番34号
【電話番号】	072-336-0503
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 森光 哲也
【最寄りの連絡場所】	大阪府松原市阿保四丁目1番34号
【電話番号】	072-336-0503
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 森光 哲也
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	-	-	4,161,408	4,998,965	6,086,348
経常利益 (千円)	-	-	178,235	130,932	161,303
当期純利益 (千円)	-	-	71,125	82,809	56,703
純資産額 (千円)	-	-	289,961	614,350	-
総資産額 (千円)	-	-	2,475,788	3,718,556	-
1株当たり純資産額 (円)	-	-	129,678.87	186,732.78	-
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	31,809.04	32,009.84	1,723.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	11.7	16.5	-
自己資本利益率 (%)	-	-	24.5	18.3	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	631,754	680,582	550,523
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	53,131	52,977	1,719
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	890,206	885,521	600,556
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	661,575	813,537	765,224
従業員数 (人)	-	-	71	103	83

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第9期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場（平成18年2月10日に証券会員制法人福岡証券取引所Q - B o a r d市場に上場）であるため、期中平均株価が把握できないので記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場（平成18年2月10日に証券会員制法人福岡証券取引所Q - B o a r d市場に上場）でありますので記載しておりません。

5. 当社は、平成17年5月31日付で株式1株につき5株の分割を行っております。また、平成17年9月30日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

6. 当連結会計年度においては連結子会社がなくなったため、連結貸借対照表を作成しておりません。このため純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	1,903,776	3,296,477	4,132,334	4,696,707	6,063,288
経常利益 (千円)	45,208	143,110	225,117	201,004	162,823
当期純利益 (千円)	27,042	73,259	113,870	40,302	58,391
資本金 (千円)	111,800	111,800	111,800	261,762	261,762
発行済株式総数 (株)	2,236	2,236	2,236	3,290	32,900
純資産額 (千円)	145,577	218,836	332,707	614,589	664,344
総資産額 (千円)	1,111,889	1,406,155	2,484,414	3,561,784	2,868,336
1株当たり純資産額 (円)	65,106.21	97,869.83	148,795.70	186,805.26	20,192.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	14,768.78	32,763.62	50,925.87	15,578.94	1,774.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.1	15.6	13.4	17.3	23.1
自己資本利益率 (%)	22.3	40.2	41.3	8.5	9.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	32	51	65	94	83

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場(平成18年2月10日に証券会員制法人福岡証券取引所Q - B o a r d市場に上場)であるため、期中平均株価が把握できないので記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場(平成18年2月10日に証券会員制法人福岡証券取引所Q - B o a r d市場に上場)でありますので記載しておりません。

4. 第9期以降につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第8期以前につきましては監査を受けておりません。

5. 第9期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「第5 経理の状況」「2 財務諸表等」「(1)財務諸表」の(1株当たり情報)注記事項に記載のとおり、この変更による1株当たり当期純利益に与える影響はありません。

6. 当社は、平成17年5月31日付で株式1株につき5株の分割を行っております。また、平成17年9月30日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
平成7年3月	大阪府松原市阿保四丁目1番にて不動産の販売及び仲介業を目的とした株式会社ハウスフリーダムを設立
平成7年4月	建築工事業許可（大阪府知事（般 - 7）第98250号）取得
平成8年3月	宅地建物取引業免許（大阪府知事（1）第44352号）取得
平成9年5月	大阪府藤井寺市に「藤井寺店」を開設
平成12年3月	大阪府松原市阿保四丁目1番に本社ビルを竣工
平成13年11月	大阪府堺市に「堺店」を開設
平成14年5月	大阪府八尾市に「八尾店」を開設
平成14年7月	大阪市住吉区に「住吉店」を開設
平成14年8月	自社店舗を竣工し「藤井寺店」を移転
平成15年4月	大阪府藤井寺市春日丘一丁目1番にて建設請負事業を目的として子会社「株式会社アーキッシュギャラリー工房」を設立
平成15年7月	大阪市鶴見区に「鶴見緑地店」を開設
平成16年7月	大阪府大阪狭山市に「狭山店」を開設
平成16年11月	大阪府東大阪市に「東大阪店」を開設
平成16年12月	大阪市東淀川区に「東淀川店」を開設
平成16年12月	大阪府豊中市に「豊中店」を開設
平成17年2月	ISO9001：2000 / JISQ9001：2000の認証を取得（対象範囲：本社、松原店、藤井寺店、堺店、八尾店、住吉店、鶴見緑地店、狭山店、東大阪店）
平成17年2月	宅地建物取引業免許（国土交通大臣（1）第7017号）取得
平成17年3月	特定建設業許可（大阪府知事（特 - 16）第98250号）取得
平成17年3月	子会社「株式会社アーキッシュギャラリー工房」を合併
平成17年3月	兵庫県尼崎市に「尼崎店」を開設
平成17年10月	福岡市中央区に「福岡店」を開設
平成17年12月	一級建築士事務所許可（大阪府知事（イ）第21477号）取得

3【事業の内容】

当社は、不動産仲介事業及び新築戸建分譲事業を主要事業として、この他、建設請負事業、損害保険代理事業を行っております。

なお、平成17年3月1日付をもって子会社の株式会社アーキッシュギャラリー工房を吸収合併しております。

それぞれの事業内容及び事業系統図は以下のとおりであります。

(1) 不動産仲介事業

当社の主要事業として、平成7年より大阪府南部を中心としたエリアで不動産仲介事業を展開しております。平成16年度からは事業エリアの拡大に注力、大阪北部・兵庫県への進出を計画し、現在は大阪府・兵庫県及び福岡県において12営業所を展開中であります。

当社の不動産仲介事業の特色は、販売ネットワークのない地場不動産業者の開発した不動産物件、大手不動産業者の開発した不動産物件、顧客から直接依頼のある販売物件及び他社の仲介物件等、あらゆる物件を新築・中古及び戸建・マンションに限定せず、地元の不動産購入意欲のある第一次取得層を中心に販売及び仲介をする地域密着型であります。

当社の過去5事業年度における仲介物件の実績

仲介年度	平成13年 12月期	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期
仲介件数(件)	281	327	580	692	687
仲介金額(千円)	6,675,027	7,466,882	10,611,333	13,264,494	13,408,470
期末店舗数(店)	3	5	6	10	12

(2) 新築戸建分譲事業

当社の新築戸建住宅においては、平成8年より大阪府南部を中心としたエリアで第一次取得層をターゲットに「リベロスクウェア」の分譲住宅名を冠として住宅の企画・提案をしております。また、当社では外注業者に分譲発注を行い、当社の工事監督者がその施工管理業務を行っております。

平成16年度からは大阪府北部での新築戸建分譲住宅の販売を開始しております。

当社の過去5事業年度における新築戸建分譲の実績

新築戸建分譲年度	平成13年 12月期	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期
分譲件数(件)	47	78	97	115	154
分譲金額(千円)	1,431,299	2,480,647	3,064,599	3,936,090	5,152,874
期末店舗数(店)	3	5	6	10	12

開発戦略

当社の開発戦略の特色は、分譲事業サイクルを短縮するために短期間での開発(短期間の施工・建築・販売)が可能な建築戸数が10戸程度のミニ開発であります。

各店舗では、不動産仲介事業により培われた信用による地場不動産業者・仲介業者等のネットワーク及び地場の取引金融機関(信用金庫から地方銀行)との住宅ローン提携等を活用して、地元の開発用地の情報収集及びその取得を行っております。

開発用地の取得は、地元の物件を地元(当社の店舗)が開発し、地元(当社)の顧客、地元の銀行(住宅ローンの斡旋等)に販売・斡旋する開発戦略であります。

また、不動産に対する情報源として、不動産系のシンクタンク・証券会社等から他社状況・販売状況等のマクロの情報収集を行い、地場不動産会社・仲介業者等からは購入者意識の変化・販売の実態等の顧客の要望・現場の声等のミクロの情報を収集し開発戦略に生かしております。

品質管理

当社は、「リーズナブルな価格で安心いただける住宅」を供給するため、建物の設計から施工まで全て外注業者に分離発注を行い、当社は施工管理業務に特化して進捗管理・施工管理・予算管理等を行っております。

販売戦略

当社は、開発戦略にもとづき本社営業本部分譲部及び営業所で企画・立案を行い、土地仕入・開発申請・基本設計・開発工事等を経て各店舗で販売活動を実施しております。また、不動産仲介事業の特色で述べたとおり、当社で開発した新築戸建分譲物件は、当社の営業店舗の他、地場不動産業者にも開示を行い、レインズIPシステム（政府指定流通機構）も活用し、早期に販売が完売できる戦略をとっております。

(3) 建設請負事業

当社の建設請負事業においては、注文住宅及びリフォームの請負等を行っております。主に、当社で仲介及び販売した顧客からの紹介、地場不動産業者及び外注業者からの紹介等によりその業務を行っております。

(4) 損害保険代理事業

当社の分譲住宅の火災保険等の付保業務を主体に、全店舗において損害保険の代理店としてその事業を展開しております。

(5) 株式会社アーキッシュギャラリー工房について

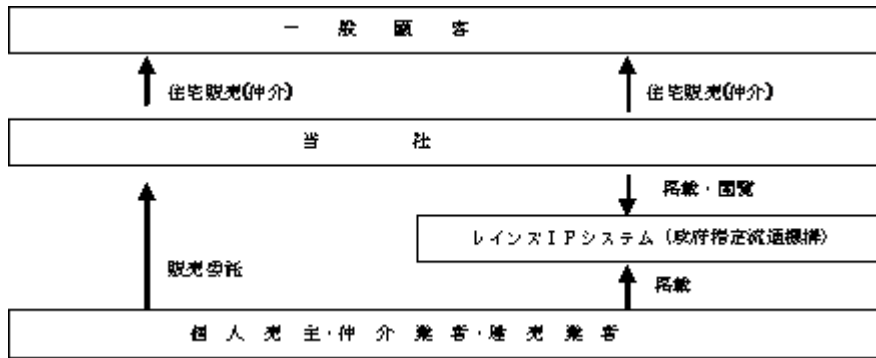
当社の子会社の株式会社アーキッシュギャラリー工房は、株式会社アーキッシュギャラリー（本社：名古屋市中区、資本金：329百万円）をフランチャイザーとして平成15年4月に設立、南大阪及び奈良県全域を事業エリアとして、「建築家ネットワークシステム」による注文住宅・リフォームの請負等を行っておりました。

当社では、平成17年3月1日付をもって子会社の株式会社アーキッシュギャラリー工房を吸収合併し、そのフランチャイズ契約を解除しております。

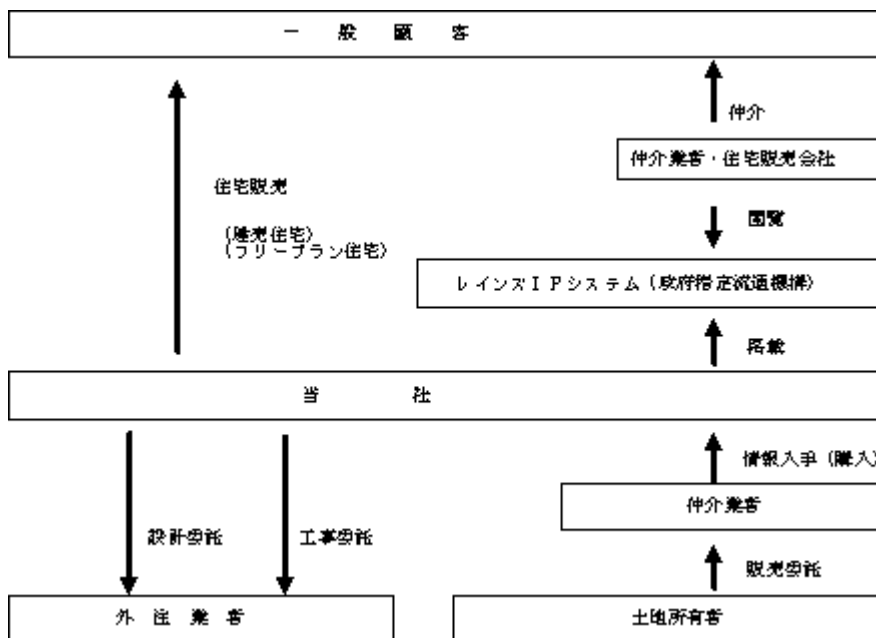
[事業系統図]

平成17年3月1日付にて子会社の株式会社アーキッシュギャラリー工房を吸収合併しておりますので、合併後の事業系統図を掲載しております。

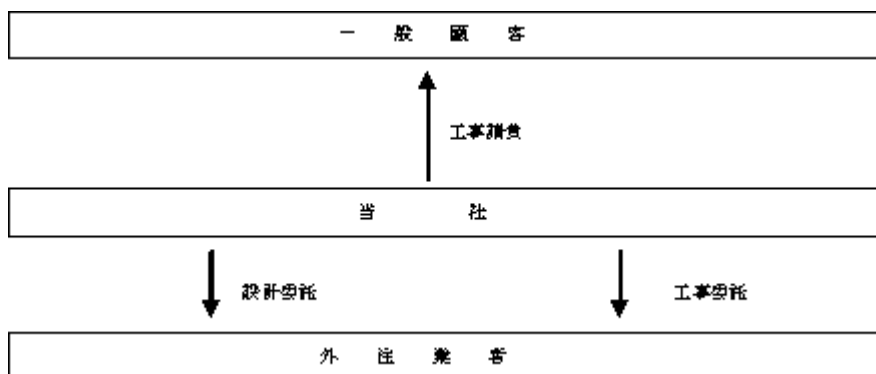
(1) 不動産仲介事業



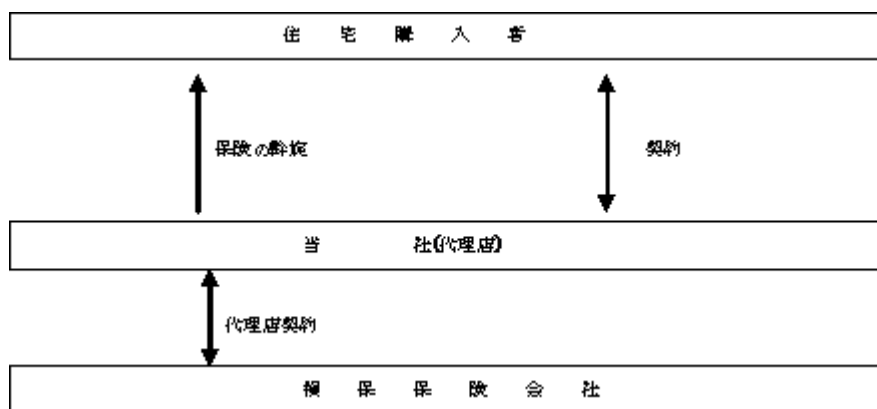
(2) 新築戸建分譲事業



(3) 建設請負事業



(4) 損害保険代理事業



(5) レインズIPシステム（政府指定流通機構）について

「レインズ」とは、不動産物件情報交換のためのコンピューター・ネットワーク・システムで、Real Estate Information Network Systemの頭文字をとったもので、宅地建物取引業法に基づき、国土交通大臣の指定を受けた「指定流通機構」である全国で4つの公益法人によって運営されております。ここには、全国の不動産業者が加入してネットワークで結ばれております。

物件情報は、会員を通じて「レインズ」に登録され、ネットワークを通じて広く会員に公開されます。会員は、「レインズ」の豊富な物件情報・取引事例の蓄積等から希望物件を検索し商談を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アーキッシュ ギャラリー工房	大阪府藤井寺市	96,250	建設請負事業	100.0	当社の主要事業以外の注文住宅 の建築請負・リフォーム事業等 を行っております。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 平成17年3月1日付にて、子会社の株式会社アーキッシュギャラリー工房を吸収合併し、その業務を当社営業本部分譲部で継承しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成17年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
83	34.4	2.4	5,260

(注) 1. 従業員数は就業人員数で記載しております。なお、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)3名は含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、また雇用情勢の改善から個人消費についても穏やかな改善が見られたものの、原油価格の高騰の長期化、増税、年金問題等の不安要素もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。バブル崩壊以降、下落一辺倒だった不動産価格も、首都圏の好立地不動産を中心に上昇の兆しが見られ、低金利住宅ローン、減税政策等により住宅購入需要の高まりは顕著となっております。

このような状況の中で、不動産業界におきましても、低価格、高品質の住宅を大量・安定的に供給するパワービルダーの台頭は、住宅購入者の品質、付加価値への要望をより一層高めており、その消費者ニーズに対応できる勝ち組企業のみが評価される経営環境となっております。

当社は基盤である不動産仲介事業を地域密着営業で展開し、そのエリア特有の詳細情報を蓄積しながら、新築戸建分譲事業、建設請負事業の仕入れ、商品企画、価格設定面へ反映し、十分に事業セグメント間のシナジー効果を発揮してまいりました。さらに当連結会計年度からは、新築分譲事業において、従来の売建方式から建売方式への転換を行い、用地仕入れから完売までの期間短縮、計画施行による品質管理体制の更なる改善、収益性アップに取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は、6,086,348千円（前連結会計年度比21.8%増）、営業利益は211,288千円（同14.2%増）、経常利益は161,303千円（同23.2%増）となり、当期純利益は56,703千円（同31.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度売上高 (千円)	前連結会計年度売上高 (千円)	前連結会計年度比 (%)
不動産仲介事業	474,647	484,947	97.9
新築戸建分譲事業	5,152,874	3,936,090	130.9
建設請負事業	424,374	544,426	77.9
損害保険代理事業	34,451	33,501	102.8
合計	6,086,348	4,998,965	121.8

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて、表示しております。

(不動産仲介事業)

不動産仲介事業におきましては、当連結会計年度に新たに2ヶ店の店舗を出店（福岡店は10月末出店）いたしました。既存店舗の仲介件数が前期並みに留まり、一般管理費の増加分もあり、売上高は474,647千円（前連結会計年度比2.1%減）、営業利益は12,577千円（同42.5%減）となりました。

(新築戸建分譲事業)

新築戸建分譲事業におきましては、分譲方法を売建方式から建売方式にシフトしたため、用地仕入れから引き渡しまでの期間短縮が顕著となり順調な売上推移でありましたが、販売管理費の増加によって営業利益の低下をまねきました。この結果、売上高は5,152,874千円（前連結会計年度比30.9%増）、営業利益は312,823千円（同22.7%減）となりました。

(建設請負事業)

建設請負事業におきましては、3月1日付で合併いたしました子会社の株式会社アーキッシュギャラリー工場の売上高の減少により、売上高は424,374千円(前連結会計年度比22.1%減)となりましたが、合併による固定費削減等により営業利益は黒字転換し、58,462千円となりました。

(損害保険代理事業)

損害保険代理事業におきましては、売上高は34,451千円(前連結会計年度比2.8%増)、営業利益は28,753千円(前連結会計年度比2.8%増)となりました。

なお、各セグメント別営業損益につきましては、配賦不能営業費用により合計額との間に乖離が生じておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の増加550,523千円、投資活動による資金の増加1,719千円、財務活動による資金の減少600,556千円となり、資金は48,313千円減少しました。この結果、当連結会計年度末資金は765,224千円(前連結会計年度比5.9%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動における資金の増加は550,523千円となりました。これは、たな卸資産の減少640,127千円、税金等調整前当期純利益119,132千円、仕入債務の減少100,264千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動における資金の増加は1,719千円となりました。これは、定期預金の払戻による収入50,546千円、有形固定資産の取得による支出26,907千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動における資金の減少は600,556千円となりました。これは、今期の新築戸建分譲事業の売上増に伴い、短期借入金の返済による純減少額980,658千円、不動産用地仕入資金の調達のための長期借入金による純増加額263,342千円によるものです。

2【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
不動産仲介事業	-	-	-	-
新築戸建分譲事業	-	-	-	-
建設請負事業	230,961	37.9	20,475	9.6
損害保険代理事業	-	-	-	-
合計	230,961	37.9	20,475	9.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記のセグメントの建設請負事業部以外につきましては、受注実績はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業別・地域別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		件数	前年同期比 (件数)	金額(千円)	前年同期比 (%)
不動産仲介事業	大阪府	636	58	439,219	90.7
	兵庫県	48	47	34,889	6,845.4
	京都府	-	-	-	-
	奈良県	2	2	502	-
	福岡県	1	1	36	-
不動産仲介事業		687	8	474,647	97.9
新築戸建分譲事業	大阪府	153	38	5,135,513	130.5
	兵庫県	1	1	17,361	-
新築戸建分譲事業		154	39	5,152,874	130.9
建設請負事業	大阪府	20	14	348,461	67.1
	奈良県	2	1	75,913	302.1
建設請負事業		22	15	424,374	77.9
損害保険代理事業		-	-	34,451	102.8
合計		863	16	6,086,348	121.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 件数欄については契約件数を表示し、土地のみの販売も1件として記載しております。

3. 地域別の分類は、物件の属する地域によって分類しております。

4. 中古物件及び土地のみの販売は、新築戸建分譲事業に分類しております。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

住宅業界においては、将来の人口減少見通しから少子高齢化による新築分譲住宅の先細りが予測され、消費者ニーズも「量から質」・「健康志向住宅」・「賃貸か自己所有か」等々、さまざまな形態を模索しております。

また、最近の景気回復の傾向から、地価の下げ止まり感からの上昇の懸念、長期金利（住宅ローン金利）の上昇懸念等、当面の事業環境は厳しい状況が続くものと予想され、マンション業者・建売業者・リフォーム業者等が、競争力の強い商品・商品の差別化・サービス供給等を前面に企業間競争は今後一層激化することが予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題と方針

現状の認識を踏まえ、主要事業である不動産仲介事業及び新築戸建分譲事業を充実・強化を図ることが弊社にとって当面の対処すべき課題であると認識しております。

（不動産仲介事業）

現在の12営業所から更に4営業所を出店し営業店舗網の強化を図ってまいります。九州に更に1店舗の出店、近畿圏に数店の出店を行い近畿圏の営業店舗網を確立して知名度の向上を図ります。更に、国土交通大臣免許（平成17年2月25日に取得済み）により県外（兵庫県・京都府・奈良県等）に積極的に進出する計画であります。

（新築戸建分譲事業）

第一次取得者向け戸建住宅を充実させるため、更なるコストダウンの徹底と収益性を向上させ、また、営業本部分譲部の増強を図り販売用不動産の仕入・企画・施工等を充実させ、より細かな顧客ニーズを汲み上げた戸建分譲事業に注力していきたく考えております。

これらの営業課題の取り組みにあたり、優秀な人材の確保・育成が急務であると認識し、社員の定着化・教育の充実を図りたいと考えております。また、企業倫理の徹底とコンプライアンス経営の確立になお一層努力する所存であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、本リスク要因及び文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年12月31日）現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため実際の結果と異なる可能性があります。

事業の特徴について

当社の不動産仲介事業は、地元の不動産購入意欲のある第一次取得層を中心に販売及び仲介する地域密着型の不動産の販売・仲介の事業を行っております。しかしながら、当社の出店計画が予定どおり行われなかった場合及び仲介物件そのものが減少した場合は、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

当社の新築戸建分譲事業は、平成8年より大阪府南部を中心としたエリアで、第一次取得層をターゲットに「リベロスクウェア」の分譲住宅名を冠として個性的な住宅の企画・提案を行っております。また、当社の開発戦略の特徴として、分譲事業サイクルを短縮するために短期間での開発（短期間の施工・販売）が可能な建築戸数が10戸程度のミニ開発を得意としております。したがって、開発用地の不足・価格の上昇等により、当社開発物件の減少あるいは収益性が低下し、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

事業の内容の変換について

当社の新築戸建分譲事業におきましては、従来は造成済みの住宅用地を顧客との間にて売買契約を締結し、建物の建築請負契約をもって建設工事を着工（売建方式）しておりましたが、用地取得から完売までの期間の短縮、建築工事期間の短縮、商談期間の短縮、一層のコストダウン、工事の集中化の排除等を考慮し、新築戸建分譲事業を「売建」から「建売」方式にし、新たな事業の展開を行いました。

しかし、「建売」により供給する分譲物件が市場ニーズに合わない場合は、販売期間が長期化し在庫リスクの増大となり当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

事業エリアが大阪府に集中していることについて

当社の本社及び営業所は、現在大阪府10店舗と集中しておりますが、これは当社の経営方針によるものであります。今後は、地域に密着した営業戦略を基本方針に営業所の出店を広域に展開してまいります。現時点においては、この地域の地価動向・顧客の需要動向が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社の事業は、「宅地建物取引業法」「建設業法」「国土利用計画法」「建築基準法」等による法的規制を受けております。現在、当該免許や許認可等が取消となる事由は発生しておりませんが、万一、将来このような事由が発生した場合は、当社の事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後これらの関係法規が新設、改廃等が行われた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

業界の動向・特徴について

当社が属する不動産業界は、景気変動・不動産地価動向等の経済情勢の影響を受けやすく、また、住宅購入者の需要動向に左右される傾向にあります。

住宅購入者の需要動向は、これらの要因に加え、金利動向・雇用動向・住宅税制・所得見通し等の動向により、住宅購入意欲の減退・買控えを行ったりする場合があります。これらの住宅購入者の需要動向は当社の業績に影響を与える可能性があります。

販売用不動産（土地）の仕入について

当社の新築戸建分譲事業は、土地の仕入の成否が業績に影響を及ぼします。土地仕入情報は、金融機関・不動産業者・設計事務所・司法書士等、当社情報ルートにより入手し、坪単価・立地条件・周辺環境・権利関係等を調査し、事業計画を立案してその妥当性を検証しております。

しかしながら、良質の不動産の不足・同業他社との競合等により土地仕入が計画どおり実施できなかった場合は、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

外部委託業者への依存について

当社の新築戸建分譲事業における建築工事は、全て外注工事として外注業者に委託しております。外注業者は経験年数・取引年数・品質・コスト等を考慮して選定・委託しておりますが、業種柄小規模の業者が多く、事業の拡大あるいは建築戸数の集中等により、職人の不足あるいは経営困難・経営破綻等になる可能性があります。その場合は、工事遅延・建築コストの上昇等により当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

税制の影響について

当社の業績は、住宅取得・住宅売却に関する税制の変更等の影響を受ける傾向があると考えられます。住宅関連税制が変更されることにより、住宅需要に変化が生じ、当社の業績が影響を受ける可能性があります。また、住宅関連税制の変更前の駆け込み需要につきましても、売上高の季節変動要因として当社の業績に影響を与える可能性があります。

金利の影響について

住宅購入者の需要動向における要因には、金利動向（住宅ローン金利）が大きな比重を占めていると考えております。昨今の住宅ローン金利は、低位安定傾向にあります。今後の金利動向によっては、住宅購入者の住宅購買意欲の減退となり、買控えを行ったりする場合があります。当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

業績の下期偏重傾向について

当社の新築戸建分譲事業に関しましては、その完成引渡しは例年年度末に集中する傾向にあります。これは、顧客の需要動向等（転勤・新年度入り等）が考えられますが、当社の年度末における集中的な販売活動もその要因と思われその業績は下表のとおりであります。

当社の業績

	第10期 (平成16年12月期)					
	上半期		下半期		年度計	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
売上高	1,367,199	29.1	3,329,508	70.9	4,696,707	100.0
営業利益又は営業損失()	10,735	4.2	246,004	95.8	256,739	100.0
経常利益又は経常損失()	22,019	11.0	223,023	111.0	201,004	100.0

	第11期 (平成17年12月期)					
	上半期		下半期		年度計	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
売上高	1,977,574	32.6	4,085,714	67.4	6,063,288	100.0
営業利益又は営業損失()	75,867	35.2	291,653	135.2	215,786	100.0
経常利益又は経常損失()	106,672	65.5	269,495	165.5	162,823	100.0

借入金を中心とした有利子負債への依存について

当社の新築戸建分譲事業は、不動産の手当てから売上代金の回収まで10ヶ月から12ヶ月の期間を要す一方、資材の調達・外注費等に係る費用は売上代金の回収に先行して発生するため、先行的な運転資金が必要になります。現在のところ、こうした資金調達は主に金融機関等からの借入金に依存しております。

このため、金融政策の動向・経済情勢などによる市場金利の動向等によっては、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である小島賢二は、当社設立以来の最高経営責任者であり、経営方針や経営戦略の決定に重要な役割を担っております。このため当社では、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を目指しております。しかしながら、現時点において、何らかの要因により同氏の業務執行が困難になった場合は、当社の業績及び今後の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、日新火災海上保険株式会社と損害保険代理店委託契約書等を平成14年6月3日付で締結しております。当該契約の概要は以下のとおりです。

契約の名称	損害保険代理店委託契約書（火災・自動車・傷害・新種） 自動車損害賠償責任保険代理店委託契約書 損害保険代理店委託契約書（海上・運送）
契約相手先	日新火災海上保険株式会社
契約年月日	平成14年6月3日
契約期間	期限の定めはありません。 ただし、代理店登録が取り消された場合または代理店業務を廃止した場合、本契約は終了する。
契約の内容	日新火災海上保険株式会社の代理店契約であります。

6【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日）における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。ただし、当連結会計年度において連結子会社がなくなったため連結貸借対照表を作成していないので財政状態の分析は貸借対照表により行っております。

（1）財政状態の分析

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は2,571,953千円となり、前事業年度末に対し682,263千円減少しました。その減少の主な内訳は、販売用不動産を在庫として持つ期間が短縮された影響を受け、たな卸資産の残高が592,845千円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は294,223千円となり、前事業年度末に対し13,343千円減少しました。その減少の主な内訳は、合併により子会社株式の残高が24,500千円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は1,899,422千円となり、前事業年度末に対し900,286千円減少しました。その減少の主な内訳は、たな卸資産の減少に伴い短期借入金の残高が966,300千円減少したことによるものです。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は304,569千円となり、前事業年度末に対し157,083千円増加しました。その増加の主な内訳は、第一回無担保社債の発行により社債の残高が120,000千円増加したことによるものです。

（資本）

当事業年度末における資本の残高は664,344千円となり、前事業年度末に対し49,754千円増加し、自己資本比率は23.1%（前事業年度末比5.8ポイント増）となっております。その増加の主な内訳は、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が56,464千円増加したことによるものです。

（2）キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益の119,132千円に加え、たな卸資産の減少640,127千円等があり、仕入債務の減少100,264千円等はありませんでしたが550,523千円増加（前連結会計年度は680,582千円の減少）しました。

一方、投資活動においては、本社増築等による有形固定資産の取得による支出26,907千円等はありませんでしたが、定期預金の払戻による収入50,546千円が影響したことにより、1,719千円増加（前連結会計年度は52,977千円の減少）しました。

財務活動においては、社債発行による収入116,760千円はありませんでしたが、金融機関への借入金返済等により600,556千円減少（前連結会計年度は885,521千円の増加）しました。

これらの結果、当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度から48,313千円減少し765,224千円となりました。

（キャッシュ・フローの指標）

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	680,582	550,523
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	52,977	1,719
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	885,521	600,556
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	813,537	765,224

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は6,086,348千円（前連結会計年度比21.8%増）、売上原価・販売費及び一般管理費は5,875,059千円（前連結会計年度比22.0%増）、営業利益は211,288千円（前連結会計年度比14.2%増）、経常利益は161,303千円（前連結会計年度比23.2%増）、当期純利益は56,703千円（前連結会計年度比31.5%減）となりました。

売上高につきましては、新築戸建分譲事業及び損害保険代理事業において前連結会計年度に比べ、それぞれ30.9%、2.8%増加いたしました。一方、不動産仲介事業においては前連結会計年度に比べ2.1%減となりました。また、建設請負事業においては、子会社の合併によりリフォーム等の受注が著しく減少し、前連結会計年度に比べ22.1%減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、1,087,383千円増加いたしました。

営業利益につきましては、販売費及び一般管理費の増加に伴い不動産仲介事業、新築戸建分譲事業において前連結会計年度に比べ、それぞれ42.5%、22.7%減少いたしました。一方、損害保険代理事業においては前連結会計年度に比べ2.8%増加いたしました。また、建設請負事業においては、合併により固定費が削減され黒字転換し営業利益は58,462千円（前連結会計年度の営業損失は60,074千円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は、26,339千円増加いたしました。

経常利益につきましても、販売費及び一般管理費は増加しましたが、販売用不動産の仕入資金の調達による支払利息が減少（前連結会計年度比19.9%減）し、前連結会計年度に比べ30,370千円増加いたしました。

当期純利益につきましては、固定資産除却損・役員退職金等による特別損失の増加、税金費用の増加により前連結会計年度に比べ26,106千円減少いたしました。

なお、当連結会計年度における1株当たりの当期純利益は1,723.50円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期における設備投資は26,907千円であり、その主要な内容は、本社社屋の増築費及び事業規模の拡大を図るため新たに新設した尼崎店等に係る設備投資であります。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

提出会社

(平成17年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・松原店 (大阪府松原市)	全社 不動産仲介事業 新築戸建分譲事業 建設請負事業 損害保険代理事業	統括事務施設 販売設備	64,926	62,029 (133.70)	7,543	134,499	34
藤井寺店 (大阪府藤井寺市)	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	販売設備	19,966	30,845 (161.27)	540	51,353	5

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は「車両運搬具」及び「工具器具備品」の合計であります。

3. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

(平成17年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	当連結会計年度における賃借料(千円)
堺店 (大阪府堺市)	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	事務所	6	4,000
八尾店 (大阪府八尾市)	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	事務所	5	4,320
住吉店 (大阪市住吉区)	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	事務所	5	5,466
鶴見緑地店 (大阪市鶴見区)	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	事務所	6	6,233
狭山店 (大阪府大阪狭山市)	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	事務所	4	3,657
東大阪店 (大阪府東大阪市)	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	事務所	4	2,628
東淀川店 (大阪市東淀川区)	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	事務所	5	2,742
豊中店 (大阪府豊中市)	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	事務所	3	1,800
尼崎店 (兵庫県尼崎市)	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	事務所	5	1,600
福岡店 (福岡市中央区)	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	事務所	1	214

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 尼崎店及び福岡店は、当連結会計年度中の出店であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
福岡店 (福岡市中央区)	営業所の移転	7,000	-	自己資金及び リース	平成17年12月	平成18年3月

(注) 現在の福岡店を移転する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	130,000
計	130,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	32,900	38,900	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	-
計	32,900	38,900	-	-

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 当社株式は平成18年2月10日付で、証券会員制法人福岡証券取引所Q-Board市場に上場いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年11月28日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	2,260(注)3	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,260(注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年11月29日 至平成25年11月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,000(注)3 資本組入額 2,500(注)3	同左 同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員の地位を有しているものとする。 本新株予約権の質入その他の一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「株式会社ハウスフリーダム新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切りあげる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

3. 平成17年5月10日開催の取締役会決議により、平成17年5月31日付で1株を5株とする株式分割を行っております。また、平成17年9月11日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これらにより、新株予約権の数は2,360個、新株予約権の目的となる株式の数は2,360株、発行価格は5,000円、資本組入額は2,500円にそれぞれ調整されております。なお、退職等により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

平成16年4月13日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	80(注)3	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80(注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	24,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年4月18日 至平成26年4月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 24,000 (注)3 資本組入額 12,000 (注)3	同左 同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員の地位を有しているものとする。 本新株予約権の質入その他の一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「株式会社ハウスフリーダム新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切りあげる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

3. 平成17年5月10日開催の取締役会決議により、平成17年5月31日付で1株を5株とする株式分割を行っております。また、平成17年9月11日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これらにより、新株予約権の数は80個、新株予約権の目的となる株式の数は80株、発行価格は24,000円、資本組入額は12,000円にそれぞれ調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年12月6日 (注)1	436	2,236	21,800	111,800	-	-
平成16年2月5日 (注)2	224	2,460	21,952	133,752	-	-
平成16年4月29日 (注)3	200	2,660	48,000	181,752	-	-
平成16年12月24日 (注)4	630	3,290	80,010	261,762	80,010	80,010
平成17年5月31日 (注)5	13,160	16,450	-	261,762	-	80,010
平成17年9月30日 (注)6	16,450	32,900	-	261,762	-	80,010

(注)1 有償第三者割当

主な割当先 当社役員、従業員等10名

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

2 有償第三者割当

主な割当先 当社役員、従業員、取引先等16名

発行価格 98,000円

資本組入額 98,000円

3 有償第三者割当

主な割当先 当社取引先8名

発行価格 240,000円

資本組入額 240,000円

4 有償第三者割当

主な割当先 従業員持株会、日新火災海上保険(株)、投資事業組合オリックス9号、他10社

発行価格 254,000円

資本組入額 127,000円

5 平成17年5月10日開催の取締役会決議により、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。

6 平成17年9月11日開催の取締役会決議により、1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

7 決算日後、平成18年2月9日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式6,000株(引受価額24,875円、発行価額20,400円、資本組入額10,200円)発行により、平成18年2月9日に資本金は61,200千円、資本準備金は88,050千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数10株）							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	-	9	-	-	17	27	-
所有株式数（単元）	-	100	-	378	-	-	2,812	3,290	-
所有株式数の割合（％）	-	3.04	-	11.49	-	-	85.47	100.00	-

（注）平成17年10月21日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が行われ、1単元の株式の数は10株となっております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
小島 賢二	大阪府松原市天美我堂2-275	10,550	32.06
山西 みき子	大阪府富田林市向陽台5-3-23	10,550	32.06
ハウスフリーダム従業員持株会	大阪府松原市阿保4-1-34	1,400	4.25
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	1,250	3.79
森光 哲也	大阪府藤井寺市沢田2-8-8-401	1,000	3.03
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2-3	1,000	3.03
投資事業組合オリックス9号	東京都港区浜松町2-4-1	900	2.73
S M B C キャピタル6号投資事業有限責任組合	東京都中央区京橋1-2-1	800	2.43
プリベチャーリッチ企業再生株式会社	東京都千代田区霞が関3-2-5霞が関ビル36階	800	2.43
野村信託銀行株式会社（マイブイシー投資法人信託口）	東京都千代田区大手町2-2-2	700	2.12
計	-	28,950	87.99

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,900	3,290	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	32,900	-	-
総株主の議決権	-	3,290	-

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

第三者割当増資等による取得者の株式等の移動状況

平成16年2月5日第三者割当増資、平成16年4月29日第三者割当増資及び平成16年12月24日第三者割当増資により発行した株式の取得者である当社従業員等37名から、福岡証券取引所の規則等により、当該株式を上場(平成18年2月10日株式上場)後6ヶ月間保有する旨の確約書を得ております。なお、当該株式について上場日から本報告書の提出日までの間の株式の移動は行われておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。第1回のストックオプションは、商法280条ノ20及び商法280条ノ21の規定に基づき、平成15年11月28日開催の臨時株主総会終結時に在任・在職する当社取締役及び従業員の計8名に対して付与することを平成15年11月28日開催の臨時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成15年11月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1名、従業員 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- (注) 1. 付与対象者のうち従業員1名は、退職により権利を喪失しております。
2. 付与対象者のうち従業員1名は、取締役就任しております。

第2回のストックオプションは商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年4月13日開催の臨時株主総会終結時に在任・在職する当社従業員2名に対して付与することを平成16年4月13日開催の臨時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成16年4月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

利益配分の基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけております。しかしながら、当社は社歴も浅く、経営基盤及び財務安全性の確保を優先課題とする必要性から、内部留保の充実を優先し創業以来配当を実施しておりません。

今後の配当政策としては、事業成長に必要かつ十分な内部留保を確保する政策をとりつつも、当社の経営成績及び財政状態並びに事業計画の達成度などを総合的に判断し、株主に対する利益還元を積極的に実施していく方針であります。

4【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので該当事項はありません。

なお、当社株式は平成18年2月10日付で、証券会員制法人福岡証券取引所Q - B o a r d市場に上場いたしました。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有 株式数(株)
代表取締役	社長	小島 賢二	昭和44年10月30日生	昭和63年4月 松山商会(個人) 入社 平成2年2月 丸三住宅(株) 入社 平成4年10月 (有)燕京ハウジング 入社 平成7年3月 当社 設立 代表取締役就任(現任)	9,550
取締役	経営企画室 長	森光 哲也	昭和47年7月27日生	平成8年5月 インターナショナルSOSジャパン(株) 入 社 平成11年12月 (株)ホンダベルノ東海 入社(現:VTホー ルディングス(株)) 平成12年10月 当社 取締役経営企画室長就任(現任)	1,000
取締役	営業本部長	増田 直樹	昭和38年5月5日生	昭和57年11月 紀州建具(株) 入社 昭和63年8月 キオカ建商(個人) 入社 平成2年9月 新生工業(個人) 入社 平成8年1月 ケントホームサービス(個人) 入社 平成8年8月 当社 入社 平成11年3月 当社 取締役就任 平成13年11月 当社 取締役辞任 平成16年7月 当社 取締役営業本部長就任(現任)	600
取締役		山西 みき子	昭和41年2月23日生	平成7年3月 当社 監査役就任 平成9年2月 当社 監査役辞任 平成16年9月 当社 監査役就任 平成17年10月 当社 監査役辞任 平成17年10月 当社 取締役就任(現任)	9,550
監査役	常勤	太田 伸一	昭和45年8月3日生	平成元年4月 シャープ(株)入社 平成4年3月 大阪府南府税事務所 入所 平成6年4月 ビデオホリディー(個人) 自営 平成16年4月 当社 監査役就任(現任)	-
監査役		伊藤 誠英	昭和35年9月27日生	昭和58年4月 持田製薬(株) 入社 昭和61年3月 (有)ブレイズ 代表取締役就任 平成8年10月 (株)ホンダベルノ東海 入社 (現:VTホールディングス(株)) 平成10年6月 同社 取締役就任 平成11年6月 同社 常務取締役就任(現任) 平成11年6月 (株)オリックスレンタカー中部(現:J-net レンタリース(株))代表取締役就任(現任) 平成12年10月 (株)夢建人中部 (現:(株)アーキッシュギャラリー) 代表取締役就任(現任) 平成13年11月 当社 監査役就任(現任) 平成15年4月 (株)ホンダベルノ東海 (注)1 取締役就任(現任) 平成16年3月 (株)ブイティ・キャピタル 代表取締役就任(現任)	-
計					20,700

(注) 1.(株)ホンダベルノ東海は、VTホールディングス(株)の子会社であります。

2. 監査役 伊藤誠英氏は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

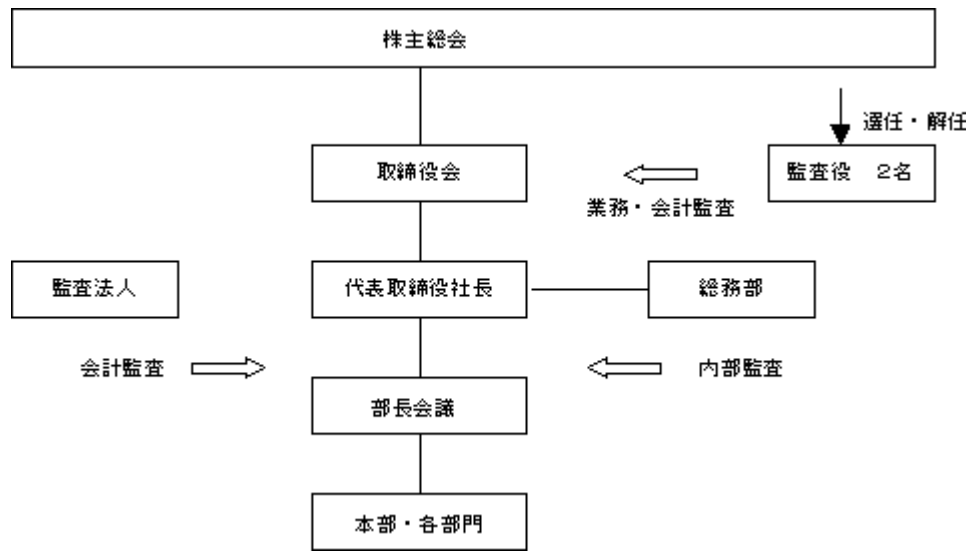
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の考えるコーポレート・ガバナンスとは、社会・経済環境の変化に即応した的確な意思決定やリスクマネジメントのできる組織・機能確立することがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。また、経営の公正性・効率性・透明性を高め、コンプライアンス体制の充実、アカウンタビリティ（説明責任）を強化してコーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指してまいります。

経営の透明性を高める点につきましては、ディスクロージャーを重視して適時情報開示を行い、当社ホームページ等を通じ、IR情報の開示・ニュースリリース等を行っていく所存であります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の内部統制システムを図示しますと、次のとおりであります。



取締役会

取締役4名で構成され月1回以上開催し、当社の経営方針・経営計画の策定・決定及び業務執行状況の確認、並びにその他法令で定める事項・経営に関する重要事項を審議決定しております。

部長会議

常勤取締役3名・常勤監査役1名及び各部門の部門長をもって構成され、月3回開催されております。その内容は、取締役会での審議決定事項の指示・伝達その他、全社的な諸問題の審議・討議及び各部門の業務執行状況の報告、部門の問題点・課題、そして対応・処理策等を審議する機関としております。

監査役

監査役は、2名（内、常勤監査役1名、社外監査役1名）であります。監査役は取締役会に出席して法令遵守（コンプライアンス）の状況等を常に確認しております。常勤監査役は部長会議その他営業会議等にも出席し、公正な立場をもって積極的・客観的な意見を述べ、業務監査を通じて業務執行の適法性・妥当性・健全性・効率性をチェックしております。

内部牽制

内部牽制におきましては、管理本部総務部（人員3名）が定期または臨時の内部監査を実施しております。内部監査は期初に内部監査計画書を策定し、定期的に各部門・営業所の内部統制の機能状況・リスク管理状況等のチェックを重点項目として内部監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役及び社外監査役は次のとおりであり、当社及びその取締役・監査役とは一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役： 該当なし

社外監査役： 伊藤 誠英

会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を結んでおります。当社の会計監査を担当した公認会計士は次のとおりであります。なお、継続関与年数については、全員7年以内のため記載を省略しております。

公認会計士の氏名等

指定社員及び業務執行社員： 佐藤雄一・近藤康仁

監査業務に係る補助者の構成： 公認会計士3名及び会計士補3名

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役経営企画室長を責任者として、法令遵守にかかる事項について各部門長と臨機応変に確認をしております。また、各部門長はその内容等を部内に周知徹底をしております。一方、総務部では、定期的な内部監査の実施等により、法令遵守及びリスク管理に問題がないかを検証しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携

当社では、「内部監査実施計画書」の作成時及び内部監査実施後のその結果報告等により、内部監査担当者として監査役は定期的な情報交換を実施しております。

また、会計監査人と監査役は、「年度監査計画」の策定及び会計監査の実施に際し、相互に連携を行い、会計上の重要事項のアドバイスも含め、各々の意見交換をもって相互連携に務めております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

平成17年12月期における当社の役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬	4名	70,970千円
(うち、社外取締役)	-名	-千円)
監査役に支払った報酬	3名	10,160千円
(うち、社外監査役)	1名	1,200千円)
計		81,130千円

(注) 1. 取締役1名は、平成17年10月21日の臨時株主総会の決議により就任しております。

2. 監査役1名は、平成17年10月20日付にて辞任しております。

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	8,500千円
上記以外の業務に基づく報酬	2,400千円

(注) なお、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、株式公開申請に係る助言・指導業務に対するものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等を一部改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

なお、連結子会社であった株式会社アーキッシュギャラリー工房が平成17年3月1日付で当社と合併したことにより、連結子会社がなくなったため、当連結会計年度においては、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表、連結剰余金計算書及び連結附属明細表は作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び第10期事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び第11期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び第10期事業年度に係る監査報告書は、平成18年1月11日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

当連結会計年度における連結貸借対照表については、当連結会計年度において連結子会社がなくなったため作成していません。

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金	1	874,881	
2. 売掛金		22,804	
3. 有価証券	1	7,160	
4. たな卸資産	1	2,378,447	
5. 繰延税金資産		57,261	
6. その他		81,767	
貸倒引当金		36	
流動資産合計		3,422,286	92.0
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	1	126,405	
減価償却累計額		18,910	107,495
(2) 車両運搬具		19,514	
減価償却累計額		11,742	7,772
(3) 工具器具備品		20,069	
減価償却累計額		10,195	9,873
(4) 土地	1		92,875
(5) 建設仮勘定			3,917
有形固定資産合計			221,934
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア			3,289
(2) 電話加入権			179
無形固定資産合計			3,469
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券			30,496
(2) 差入保証金			25,927
(3) 長期前払費用			13,402
(4) その他			1,335
貸倒引当金			295
投資その他の資産合計			70,865
固定資産合計			296,269
資産合計			3,718,556
			100.0

		前連結会計年度 (平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 営業未払金		529,266	
2. 短期借入金	1	1,889,358	
3. 一年以内返済予定長期借入金	1	183,822	
4. 未払法人税等		95,436	
5. 賞与引当金		3,046	
6. 製品保証引当金		6,166	
7. その他		249,623	
流動負債合計		2,956,718	79.5
固定負債			
1. 長期借入金	1	139,773	
2. 繰延税金負債		7,713	
固定負債合計		147,486	4.0
負債合計		3,104,205	83.5
(少数株主持分)			
少数株主持分		-	-
(資本の部)			
資本金	2	261,762	7.0
資本剰余金		80,010	2.2
利益剰余金		260,971	7.0
その他有価証券評価差額金		11,607	0.3
資本合計		614,350	16.5
負債、少数株主持分及び資本合計		3,718,556	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,998,965	100.0		6,086,348	100.0
売上原価			3,793,439	75.9		4,794,507	78.8
売上総利益			1,205,525	24.1		1,291,840	21.2
販売費及び一般管理費	1		1,020,576	20.4		1,080,551	17.7
営業利益			184,948	3.7		211,288	3.5
営業外収益							
1. 受取利息		307			183		
2. 受取手数料		32,237			23,741		
3. 違約金収入		-			2,900		
4. その他		2,763	35,308	0.7	1,052	27,876	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		87,687			70,200		
2. 社債発行費償却		-			1,080		
3. 新株発行費		1,583			-		
4. 雑損失		54	89,325	1.8	6,582	77,862	1.3
経常利益			130,932	2.6		161,303	2.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	3,039	3,039	0.1	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-			17		
2. 固定資産除却損	4	-			6,152		
3. 役員退職金		-	-	-	36,000	42,170	0.7
税金等調整前当期純利益			133,971	2.7		119,132	1.9
法人税、住民税及び事業税		96,093			13,177		
法人税等調整額		44,931	51,162	1.0	49,252	62,429	1.0
当期純利益			82,809	1.7		56,703	0.9

【連結剰余金計算書】

当連結会計年度における連結剰余金計算書については、当連結会計年度において連結子会社がなくなったため作成していません。

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			-
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		80,010	80,010
資本剰余金期末残高			80,010
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			178,161
利益剰余金増加高			
当期純利益		82,809	82,809
利益剰余金期末残高			260,971

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		133,971	119,132
減価償却費		22,081	18,460
連結調整勘定償却額		4,274	-
貸倒引当金の増加(減少) 額		7	313
受取利息及び配当金		307	183
支払利息		87,687	70,200
固定資産売却損益		3,039	17
固定資産除却損		-	6,152
売上債権等の減少(増加)額		44,445	79,737
たな卸資産の減少(増加)額		968,180	640,127
仕入債務の増加(減少)額		256,441	100,264
未払金の増加(減少)額		16,311	6,788
預り金の増加(減少)額		51,334	8,343
未収・未払消費税等の 増加(減少)額		21,288	18,809
その他		11,196	35,438
小計		490,128	712,709
利息及び配当金の受取額		304	191
利息の支払額		85,191	65,824
法人税等の支払額		105,565	96,552
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		680,582	550,523

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預入による支出		29,706	8,118
定期預金の払戻による収入		56,298	50,546
有形固定資産の取得に よる支出		49,948	26,907
有形固定資産の売却に よる収入		10,952	9
無形固定資産の取得に よる支出		3,276	-
その他償却資産の取得による 支出		8,754	11,095
投資有価証券の取得に よる支出		10,954	-
差入保証金増加に よる支出		12,086	2,816
関係会社株式取得に よる支出		5,000	-
その他		500	100
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		52,977	1,719
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
社債発行による収入		-	116,760
短期借入金による純増減額		827,258	980,658
長期借入れによる収入		209,000	1,148,400
長期借入金の返済に よる支出		361,758	885,058
株式の発行による収入		229,972	-
割賦未払金の支払に よる支出		18,950	-
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		885,521	600,556
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加 (減少)額		151,961	48,313
現金及び現金同等物の期首 残高		661,575	813,537
現金及び現金同等物の期末 残高		813,537	765,224

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社..... 1社 連結子会社の名称 (株)アーキッシュギャラリー工房	連結子会社..... 1社 なお、連結子会社であった(株)アーキッシュギャラリー工房が平成17年3月1日付で当社と合併したことにより連結子会社がなくなりました。よって当連結会計年度においては、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表及び連結剰余金計算書は作成しておりません。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	連結子会社(株)アーキッシュギャラリー工房は、平成17年3月1日付で当社と合併しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 - その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>製品保証引当金 当社の販売した住宅に対するアフターサービス及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	-
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、効果の発現する年数の見積りが可能なものはその見積り年数で定額法により償却し、重要性の乏しいものについては発生時に一括償却しております。	-
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	-
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
-	<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が、4,727千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度において連結子会社がなくなったため、当連結会計年度は記載しておりません。

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	
1. 担保に供している資産	
現金及び預金	6,802千円
有価証券	2,997千円
たな卸資産	2,063,819千円
建物及び構築物	59,679千円
土地	85,245千円
計	2,218,545千円
担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金	1,875,000千円
一年以内返済予定長期借入金	150,120千円
長期借入金	115,800千円
計	2,140,920千円
2. 当社の発行済株式総数は、普通株式3,290株であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 73,916千円	役員報酬 81,130千円
給与手当 337,126千円	給与手当 412,565千円
広告宣伝費 158,869千円	広告宣伝費 180,960千円
貸倒引当金繰入額 22千円	賞与引当金繰入額 3,351千円
賞与引当金繰入額 2,437千円	製品保証引当金繰入額 1,424千円
製品保証引当金繰入額 1,443千円	
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	2 -
車両運搬具 3,039千円	
3 -	3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	車両運搬具 17千円
4 -	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	建物 6,024千円
	車両運搬具 29千円
	工具器具備品 98千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金 874,881千円	現金及び預金 788,303千円
預け入れ期間が3ヶ月超の定期預金 65,507千円	預け入れ期間が3ヶ月超の定期預金 23,079千円
有価証券 4,163千円	現金及び現金同等物 765,224千円
現金及び現金同等物 813,537千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">6,930</td> <td style="text-align: center;">1,530</td> <td style="text-align: center;">5,399</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">6,930</td> <td style="text-align: center;">1,530</td> <td style="text-align: center;">5,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,227千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,399千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">640千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">640千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	6,930	1,530	5,399	合計	6,930	1,530	5,399	1年内	1,172千円	1年超	4,227千円	合計	5,399千円	支払リース料	640千円	減価償却費相当額	640千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>当連結会計年度において、連結貸借対照表を作成していないため記載をしておりません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>当連結会計年度において、連結貸借対照表を作成していないため記載をしておりません。</p> <p>(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,708千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	1,708千円	減価償却費相当額	1,708千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
工具器具備品	6,930	1,530	5,399																								
合計	6,930	1,530	5,399																								
1年内	1,172千円																										
1年超	4,227千円																										
合計	5,399千円																										
支払リース料	640千円																										
減価償却費相当額	640千円																										
支払リース料	1,708千円																										
減価償却費相当額	1,708千円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	2,997	2,999	2
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,997	2,999	2
合計		2,997	2,999	2

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	10,954	30,496	19,541
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		10,954	30,496	19,541
合計		10,954	30,496	19,541

3 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 . 債券				
(1) 国債・地方債等	2,997	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2 . その他	-	-	-	-
合計	2,997	-	-	-

4 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	4,163
合計	4,163

当連結会計年度 (平成17年12月31日)

当連結会計年度において、連結子会社がなくなったため、当連結会計年度末における連結貸借対照表は作成しておりませんので記載を省略し、財務諸表の注記事項の有価証券関係の箇所に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>繰越欠損金</td><td>45,605千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>7,765</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>1,236</td></tr><tr><td>製品保証引当金</td><td>2,503</td></tr><tr><td>その他</td><td>370</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>57,482</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>-</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>57,482</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>7,933</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>7,933</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>49,548</td></tr></table> <p>流動資産 - 繰延税金資産 57,261千円 固定負債 - 繰延税金負債 7,713千円</p>	繰越欠損金	45,605千円	未払事業税	7,765	賞与引当金	1,236	製品保証引当金	2,503	その他	370	繰延税金資産小計	57,482	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	57,482	其他有価証券評価差額金	7,933	繰延税金負債合計	7,933	繰延税金資産の純額	49,548	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社がなくなったため、当連結会計年度末における連結貸借対照表は作成しておりませんので記載を省略しております。</p>												
繰越欠損金	45,605千円																																		
未払事業税	7,765																																		
賞与引当金	1,236																																		
製品保証引当金	2,503																																		
その他	370																																		
繰延税金資産小計	57,482																																		
評価性引当額	-																																		
繰延税金資産合計	57,482																																		
其他有価証券評価差額金	7,933																																		
繰延税金負債合計	7,933																																		
繰延税金資産の純額	49,548																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.8%</td></tr><tr><td>留保金課税に対する税金引当(法人税)</td><td>4.2%</td></tr><tr><td>留保金課税に対する税金引当(住民税)</td><td>0.9%</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td>1.3%</td></tr><tr><td>繰延税金回収不能引当額増減</td><td>14.2%</td></tr><tr><td>その他</td><td>1.2%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>38.2%</td></tr></table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	留保金課税に対する税金引当(法人税)	4.2%	留保金課税に対する税金引当(住民税)	0.9%	住民税均等割	1.3%	繰延税金回収不能引当額増減	14.2%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.6%</td></tr><tr><td>留保金課税に対する税金引当(法人税)</td><td>7.6%</td></tr><tr><td>留保金課税に対する税金引当(住民税)</td><td>1.6%</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td>1.9%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.1%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>52.4%</td></tr></table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	留保金課税に対する税金引当(法人税)	7.6%	留保金課税に対する税金引当(住民税)	1.6%	住民税均等割	1.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4%
法定実効税率	42.0%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																		
留保金課税に対する税金引当(法人税)	4.2%																																		
留保金課税に対する税金引当(住民税)	0.9%																																		
住民税均等割	1.3%																																		
繰延税金回収不能引当額増減	14.2%																																		
その他	1.2%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																		
法定実効税率	40.6%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																		
留保金課税に対する税金引当(法人税)	7.6%																																		
留保金課税に対する税金引当(住民税)	1.6%																																		
住民税均等割	1.9%																																		
その他	0.1%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4%																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

	不動産 仲介事業 (千円)	新築戸建 分譲事業 (千円)	建設請負 事業 (千円)	損害保険 代理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	484,947	3,936,090	544,426	33,501	4,998,965	-	4,998,965
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	416	-	-	-	416	416	-
計	485,364	3,936,090	544,426	33,501	4,999,381	416	4,998,965
営業費用	463,497	3,531,469	604,501	5,521	4,604,989	209,027	4,814,016
営業利益(又は 営業損失)	21,866	404,621	60,074	27,979	394,392	209,443	184,948
・資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	159,575	2,405,213	265,621	5,108	2,835,519	883,036	3,718,556
減価償却費	7,414	2,816	2,669	-	12,901	9,180	22,081
資本的支出	28,416	7,894	2,634	-	38,945	14,280	53,225

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社の業務内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

不動産仲介事業.....他社の戸建住宅・中高層住宅等の仲介

新築戸建分譲事業.....当社の戸建住宅の分譲販売等

建設請負事業.....注文住宅及びリフォームの請負

損害保険代理事業.....火災保険・損害保険の代理店契約手数料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は209,443千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は883,036千円であり、その主なものは当社での現金預金及び有価証券、本社社屋であります。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	不動産 仲介事業 （千円）	新築戸建 分譲事業 （千円）	建設請負 事業 （千円）	損害保険 代理事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	474,647	5,152,874	424,374	34,451	6,086,348	-	6,086,348
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	474,647	5,152,874	424,374	34,451	6,086,348	-	6,086,348
営業費用	462,070	4,840,051	365,911	5,697	5,673,731	201,328	5,875,059
営業利益（又は 営業損失）	12,577	312,823	58,462	28,753	412,616	201,328	211,288
・資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	8,870	3,986	414	-	13,272	5,188	18,460
資本的支出	5,994	8,357	173	-	14,526	12,381	26,907

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社の業務内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

不動産仲介事業.....他社の戸建住宅・中高層住宅等の仲介
 新築戸建分譲事業.....当社の戸建住宅の分譲販売等
 建設請負事業.....注文住宅及びリフォームの請負
 損害保険代理事業.....火災保険・損害保険の代理店契約手数料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は201,328千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度において、当社の連結子会社がなくなったため、連結貸借対照表を作成していないので、当連結会計年度における「資産、減価償却費及び資本的支出」のうち、資産は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員かつ主要株主	小島賢二	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 31.9	-	-	金融機関等の借入に対する債務の被保証	2,197,725	-	-
								リース契約取引にかかる被債務保証	26,375	-	-
								車両運搬具の譲渡	3,800	-	-
役員	森光哲也	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 3.0	-	-	金融機関等の借入に対する債務の被保証	4,935	-	-
役員	山西みき子	-	-	当社監査役	-	-	-	車両運搬具の譲渡	4,500	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び決定条件等

1. 小島賢二氏及び森光哲也氏より金融機関等の借入に対して債務保証を受けておりますが保証料の支払は行っておりません。
2. 小島賢二氏よりリース契約に対して債務保証を受けておりますが保証料の支払は行っておりません。
3. 小島賢二氏及び山西みき子氏との車両運搬具の譲渡契約については、一般取引と同様に適正な見積りに基づき交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員かつ主要株主	小島賢二	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 32.1	-	-	金融機関等の借入に対する債務の被保証	1,390,637	-	-
								リース契約取引にかかる被債務保証	13,734	-	-
								社債発行にかかる被債務保証	120,000	-	-
役員	森光哲也	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 3.0	-	-	金融機関等の借入に対する債務の被保証	4,083	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び決定条件等

1. 小島賢二氏及び森光哲也氏より金融機関等の借入に対して債務保証を受けておりますが保証料の支払は行っておりません。
2. 小島賢二氏より、社債の発行及びリース契約に対して債務保証を受けておりますが保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	186,732.78円	1株当たり純資産額	-円
1株当たり当期純利益金額	32,009.84円	1株当たり当期純利益金額	1,723.50円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場（平成18年2月10日に証券会員制法人福岡証券取引所Q - B o a r d市場に上場）であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>また、1株当たり純資産額について、当連結会計年度において連結子会社がなくなったため連結貸借対照表を作成していないので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月31日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。また、平成17年9月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、これらの株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 18,673.28円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 3,200.98円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(千円)	82,809	56,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	82,809	56,703
期中平均株式数(株)	2,587	32,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数244個)。詳細は「第4 提出会社の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数2,340個)。詳細は「第4 提出会社の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
<p>1. (株)アーキッシュギャラリー工房との合併について</p> <p>当社は、経営の統合を図るため、当社の100%出資子会社である(株)アーキッシュギャラリー工房を、平成17年3月1日付にて吸収合併いたしました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成17年3月1日</p> <p>(2) 合併の形式 当社を存続会社とし(株)アーキッシュギャラリー工房を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(3) 財産の引継ぎ 合併期日において(株)アーキッシュギャラリー工房の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐこととします。なお、(株)アーキッシュギャラリー工房の平成17年2月28日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">128,309千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">105,736千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">22,573千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式分割について</p> <p>(1) 平成17年5月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年5月31日付をもって次のとおり株式分割を行いました。</p> <p>分割の方法 平成17年5月30日現在の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,160株</td> </tr> </table> <p>配当起算日 平成17年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">25,935.77円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">6,361.80円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>(当連結会計年度)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">37,346.55円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">6,401.96円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	資産合計	128,309千円	負債合計	105,736千円	資本合計	22,573千円	普通株式	13,160株	1株当たり純資産額	25,935.77円	1株当たり当期純利益金額	6,361.80円	1株当たり純資産額	37,346.55円	1株当たり当期純利益金額	6,401.96円	-
資産合計	128,309千円																
負債合計	105,736千円																
資本合計	22,573千円																
普通株式	13,160株																
1株当たり純資産額	25,935.77円																
1株当たり当期純利益金額	6,361.80円																
1株当たり純資産額	37,346.55円																
1株当たり当期純利益金額	6,401.96円																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>										
<p>(2) 平成17年9月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年9月30日付をもって次のとおり株式分割を行いました。</p> <p>分割の方法 平成17年9月29日現在の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,450株</td> </tr> </table> <p>配当起算日 平成17年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(前連結会計年度)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">12,967.89円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">3,180.90円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p style="padding-left: 20px;">(当連結会計年度)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">18,673.28円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">3,200.98円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>3. 第1回無担保社債の発行について</p> <p>当社は、平成17年9月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり第1回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社ハウスフリーダム第1回無担保社債 (株式会社三井住友銀行・大阪府中小企業信用保証協会共同保証付)</p> <p>(2) 社債の総額：120,000,000円</p> <p>(3) 発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還価額：額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法及び期限 平成20年9月26日に全額一括償還</p> <p>(6) 発行日：平成17年9月28日</p> <p>(7) 利率：0.72%</p> <p>(8) 資金使途：事業資金</p>	普通株式	16,450株	1株当たり純資産額	12,967.89円	1株当たり当期純利益金額	3,180.90円	1株当たり純資産額	18,673.28円	1株当たり当期純利益金額	3,200.98円	
普通株式	16,450株										
1株当たり純資産額	12,967.89円										
1株当たり当期純利益金額	3,180.90円										
1株当たり純資産額	18,673.28円										
1株当たり当期純利益金額	3,200.98円										

【連結附属明細表】

当連結会計年度における連結附属明細表については、連結子会社がなくなったため作成しておりません。

(2) **【その他】**

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	755,291		788,303		
2. 売掛金		22,657		14,522		
3. 有価証券	1	7,160		-		
4. 販売用不動産	1	936,246		1,292,692		
5. 仕掛販売用不動産	1	1,378,091		445,011		
6. 未成工事支出金		16,828		615		
7. 前渡金		27,770		-		
8. 前払費用		35,340		14,617		
9. 繰延税金資産		57,262		7,977		
10. その他		17,606		8,232		
貸倒引当金		37		19		
流動資産合計		3,254,217	91.4	2,571,953	89.7	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	116,211		140,829		
減価償却累計額		16,425	99,785	24,635	116,193	
(2) 構築物		1,451		1,451		
減価償却累計額		310	1,141	447	1,004	
(3) 車両運搬具		15,981		20,366		
減価償却累計額		10,114	5,867	15,695	4,670	
(4) 工具器具備品		18,986		24,731		
減価償却累計額		9,834	9,152	14,445	10,285	
(5) 土地	1		92,875		92,875	
(6) 建設仮勘定			3,917		-	
有形固定資産合計			212,741		225,030	7.8
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2,932		2,460	
(2) 電話加入権			179		179	
無形固定資産合計			3,112		2,640	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		30,496		19,200	
(2) 関係会社株式		24,500		-	
(3) 出資金		1,040		1,040	
(4) 破産更生債権等		295		-	
(5) 長期前払費用		10,720		14,569	
(6) 差入保証金		-		31,743	
(7) その他		24,957		-	
貸倒引当金		295		-	
投資その他の資産合計		91,713	2.5	66,552	2.3
固定資産合計		307,567	8.6	294,223	10.2
繰延資産					
1. 社債発行費		-		2,160	
繰延資産合計		-	-	2,160	0.1
資産合計		3,561,784	100.0	2,868,336	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 営業未払金		471,808		401,232	
2. 短期借入金	1	1,875,000		908,700	
3. 一年以内返済予定長期借入金	1	183,822		407,570	
4. 未払金		81,976		79,415	
5. 未払費用		-		216	
6. 未払法人税等		95,016		15,479	
7. 未払消費税等		-		14,361	
8. 未成工事受入金		220		1,100	
9. 前受金		71,652		56,421	
10. 預り金		11,609		3,631	
11. 賞与引当金		2,733		3,637	
12. 製品保証引当金		5,843		7,590	
13. その他		28		67	
流動負債合計		2,799,708	78.6	1,899,422	66.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		-		120,000	
2. 長期借入金	1	139,773		179,367	
3. 繰延税金負債		7,713		3,094	
4. その他		-		2,108	
固定負債合計		147,486	4.1	304,569	10.7
負債合計		2,947,194	82.7	2,203,992	76.9
(資本の部)					
資本金	2	261,762	7.4	261,762	9.1
資本剰余金					
資本準備金		80,010		80,010	
資本剰余金合計		80,010	2.3	80,010	2.8
利益剰余金					
当期末処分利益		261,209		317,674	
利益剰余金合計		261,209	7.3	317,674	11.1
その他有価証券評価差額金		11,607	0.3	4,897	0.1
資本合計		614,589	17.3	664,344	23.1
負債・資本合計		3,561,784	100.0	2,868,336	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 分譲売上高		3,936,090			5,152,874		
2. 請負売上高		244,418			401,314		
3. 仲介売上高		482,697			474,647		
4. その他		33,501	4,696,707	100.0	34,451	6,063,288	100.0
売上原価							
1. 分譲売上原価		3,313,173			4,439,936		
2. 請負売上原価		209,054			331,190		
3. 仲介売上原価		4,518	3,526,746	75.1	5,883	4,777,010	78.8
売上総利益			1,169,960	24.9		1,286,277	21.2
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		158,869			180,960		
2. 製品保証引当金繰入額		1,147			1,424		
3. 貸倒引当金繰入額		22			-		
4. 役員報酬		73,916			81,130		
5. 給与手当		337,126			409,724		
6. 賞与		14,930			22,023		
7. 賞与引当金繰入額		2,437			3,351		
8. 法定福利費		42,079			52,624		
9. 租税公課		49,518			53,660		
10. 減価償却費		18,019			16,448		
11. その他		215,154	913,221	19.4	249,143	1,070,490	17.6
営業利益			256,739	5.5		215,786	3.6
営業外収益							
1. 受取利息		156			20		
2. 有価証券利息		4			2		
3. 受取配当金		146			159		
4. 受取手数料		30,894			23,738		
5. 雑収入		1,786	32,988	0.7	977	24,899	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外費用							
1. 支払利息		87,687			69,984		
2. 社債利息		-			216		
3. 社債発行費償却		-			1,080		
4. 新株発行費		1,035			-		
5. 雑損失		-	88,722	1.9	6,582	77,862	1.3
經常利益			201,004	4.3		162,823	2.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	3,039	3,039	0.0	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	-			17		
2. 固定資産除却損	3	-			6,053		
3. 役員退職金		-			36,000		
4. 関係会社株式評価損		113,000	113,000	2.4	-	42,071	0.7
税引前当期純利益			91,044	1.9		120,752	2.0
法人税、住民税及び事業税		95,673			13,107		
法人税等調整額		44,931	50,741	1.0	49,253	62,360	1.0
当期純利益			40,302	0.9		58,391	1.0
前期繰越利益			220,907			261,209	
合併引継未処理損失			-			1,926	
当期末処分利益			261,209			317,674	

売上原価明細書
分譲売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 土地及び建物購入費		1,997,082	60.3	2,816,096	63.4
2. 材料費		176,768	5.3	221,920	5.0
3. 労務費		37,539	1.1	46,338	1.1
4. 外注費		993,009	30.0	1,180,675	26.6
5. 経費		108,772	3.3	174,905	3.9
計		3,313,173	100.0	4,439,936	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

請負売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		27,442	13.1	41,035	12.4
2. 労務費		7,696	3.7	9,816	3.0
3. 外注費		151,732	72.6	255,761	77.2
4. 経費		22,183	10.6	24,576	7.4
計		209,054	100.0	331,190	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

仲介売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
仲介手数料		4,518	100.0	5,883	100.0

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年3月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			261,209		317,674
利益処分額			-		-
次期繰越利益			261,209		317,674

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(1) - (2) - (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法	販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) -	(1) - (2) 社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間(3年)で均等償却しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。 (3) 製品保証引当金 当社の販売した住宅に対するアフターサービス及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
-	(貸借対照表) 前期までの投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「差入保証金」は24,957千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
-	「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が、4,727千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,802千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,997千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">685,728千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,378,091千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">59,679千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">85,245千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,218,545千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,875,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,120千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">115,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,140,920千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,802千円	有価証券	2,997千円	販売用不動産	685,728千円	仕掛販売用不動産	1,378,091千円	建物	59,679千円	土地	85,245千円	計	2,218,545千円	短期借入金	1,875,000千円	一年以内返済予定長期借入金	150,120千円	長期借入金	115,800千円	計	2,140,920千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">664,324千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">445,011千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">52,708千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">92,875千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,254,920千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">803,700千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">365,049千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">53,685千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,222,434千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	664,324千円	仕掛販売用不動産	445,011千円	建物	52,708千円	土地	92,875千円	計	1,254,920千円	短期借入金	803,700千円	一年以内返済予定長期借入金	365,049千円	長期借入金	53,685千円	計	1,222,434千円
現金及び預金	6,802千円																																								
有価証券	2,997千円																																								
販売用不動産	685,728千円																																								
仕掛販売用不動産	1,378,091千円																																								
建物	59,679千円																																								
土地	85,245千円																																								
計	2,218,545千円																																								
短期借入金	1,875,000千円																																								
一年以内返済予定長期借入金	150,120千円																																								
長期借入金	115,800千円																																								
計	2,140,920千円																																								
販売用不動産	664,324千円																																								
仕掛販売用不動産	445,011千円																																								
建物	52,708千円																																								
土地	92,875千円																																								
計	1,254,920千円																																								
短期借入金	803,700千円																																								
一年以内返済予定長期借入金	365,049千円																																								
長期借入金	53,685千円																																								
計	1,222,434千円																																								
<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,290株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	32,000株	発行済株式総数	普通株式	3,290株	<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">130,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,900株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	130,000株	発行済株式総数	普通株式	32,900株																												
授権株式数	普通株式	32,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	3,290株																																							
授権株式数	普通株式	130,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	32,900株																																							
<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)アーキッシュギャラリー工房 14,358千円</p>	<p>3 -</p>																																								
<p>4 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は、11,607千円であります。</p>	<p>4 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は、4,897千円であります。</p>																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,039千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	3,039千円	<p>1 -</p>		
車両運搬具	3,039千円				
<p>2 -</p>	<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	17千円		
工具器具備品	17千円				
<p>3 -</p>	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,024千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> </table>	建物	6,024千円	車両運搬具	29千円
建物	6,024千円				
車両運搬具	29千円				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,930</td> <td>1,530</td> <td>5,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,930</td> <td>1,530</td> <td>5,399</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	6,930	1,530	5,399	合計	6,930	1,530	5,399	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,448</td> <td>3,239</td> <td>9,209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,448</td> <td>3,239</td> <td>9,209</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,448	3,239	9,209	合計	12,448	3,239	9,209
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	6,930	1,530	5,399																						
合計	6,930	1,530	5,399																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	12,448	3,239	9,209																						
合計	12,448	3,239	9,209																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,227千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,399千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,172千円	1年超	4,227千円	合計	5,399千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,117千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,209千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,092千円	1年超	7,117千円	合計	9,209千円												
1年内	1,172千円																								
1年超	4,227千円																								
合計	5,399千円																								
1年内	2,092千円																								
1年超	7,117千円																								
合計	9,209千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>640千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>640千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	640千円	減価償却費相当額	640千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,708千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,708千円	減価償却費相当額	1,708千円																
支払リース料	640千円																								
減価償却費相当額	640千円																								
支払リース料	1,708千円																								
減価償却費相当額	1,708千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,954	19,200	8,245
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,954	19,200	8,245
	合計	10,954	19,200	8,245

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,765千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,109</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,372</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">45,878</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,482</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,933</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,933</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,549</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">57,262千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,713千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>留保金課税に対する税金引当(法人税)</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>留保金課税に対する税金引当(住民税)</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.7%</td></tr> </table>	未払事業税	7,765千円	賞与引当金	1,109	製品保証引当金	2,372	関係会社株式評価損	45,878	その他	357	繰延税金資産合計	57,482	その他有価証券評価差額金	7,933	繰延税金負債合計	7,933	繰延税金資産の純額	49,549	流動資産 - 繰延税金資産	57,262千円	固定負債 - 繰延税金負債	7,713千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	留保金課税に対する税金引当(法人税)	6.2%	留保金課税に対する税金引当(住民税)	1.3%	住民税均等割	1.5%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,387千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,476</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">3,081</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,282</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,229</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,347</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,347</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,882</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,977千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,094千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>留保金課税に対する税金引当(法人税)</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>留保金課税に対する税金引当(住民税)</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.6%</td></tr> </table>	未払事業税	1,387千円	賞与引当金	1,476	製品保証引当金	3,081	その他	2,282	繰延税金資産合計	8,229	その他有価証券評価差額金	3,347	繰延税金負債合計	3,347	繰延税金資産の純額	4,882	流動資産 - 繰延税金資産	7,977千円	固定負債 - 繰延税金負債	3,094千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	留保金課税に対する税金引当(法人税)	7.5%	留保金課税に対する税金引当(住民税)	1.5%	住民税均等割	1.8%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%
未払事業税	7,765千円																																																																										
賞与引当金	1,109																																																																										
製品保証引当金	2,372																																																																										
関係会社株式評価損	45,878																																																																										
その他	357																																																																										
繰延税金資産合計	57,482																																																																										
その他有価証券評価差額金	7,933																																																																										
繰延税金負債合計	7,933																																																																										
繰延税金資産の純額	49,549																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	57,262千円																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	7,713千円																																																																										
法定実効税率	42.0%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%																																																																										
留保金課税に対する税金引当(法人税)	6.2%																																																																										
留保金課税に対する税金引当(住民税)	1.3%																																																																										
住民税均等割	1.5%																																																																										
その他	0.6%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7%																																																																										
未払事業税	1,387千円																																																																										
賞与引当金	1,476																																																																										
製品保証引当金	3,081																																																																										
その他	2,282																																																																										
繰延税金資産合計	8,229																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,347																																																																										
繰延税金負債合計	3,347																																																																										
繰延税金資産の純額	4,882																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	7,977千円																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	3,094千円																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																										
留保金課税に対する税金引当(法人税)	7.5%																																																																										
留保金課税に対する税金引当(住民税)	1.5%																																																																										
住民税均等割	1.8%																																																																										
その他	0.4%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	186,805.26円	1株当たり純資産額	20,192.84円
1株当たり当期純利益金額	15,578.94円	1株当たり当期純利益金額	1,774.82円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場（平成18年2月10日に証券会員制法人福岡証券取引所Q - B o a r d市場に上場）であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月31日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。また平成17年9月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 18,680.53円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 1,557.89円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(千円)	40,302	58,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	40,302	58,391
期中平均株式数(株)	2,587	32,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数244個)。詳細は「第4 提出会社の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数2,340個)。詳細は「第4 提出会社の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																						
<p>1. (株)アーキッシュギャラリー工房との合併について 当社は、経営の統合を図るため、当社の100%出資子会社である(株)アーキッシュギャラリー工房を、平成17年3月1日付にて吸収合併いたしました。 合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)合併期日 平成17年3月1日</p> <p>(2)合併の形式 当社を存続会社とし(株)アーキッシュギャラリー工房を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(3)財産の引継ぎ 合併期日において(株)アーキッシュギャラリー工房の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐこととします。なお、(株)アーキッシュギャラリー工房の平成17年2月28日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">128,309千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">105,736千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">22,573千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式分割について</p> <p>(1)平成17年5月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年5月31日付をもって次のとおり株式分割を行いました。</p> <p>分割の方法 平成17年5月30日現在の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。 分割により増加する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,160株</td> </tr> </table> <p>配当起算日 平成17年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>(前事業年度)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">29,759.14円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">10,185.17円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>(当事業年度)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">37,361.05円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">3,115.78円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	資産合計	128,309千円	負債合計	105,736千円	資本合計	22,573千円	普通株式	13,160株	1株当たり純資産額	29,759.14円	1株当たり当期純利益金額	10,185.17円	1株当たり純資産額	37,361.05円	1株当たり当期純利益金額	3,115.78円	<p>1. 新株式の発行について 当社は平成18年1月11日証券会員制法人福岡証券取引所より上場承認を受け、平成18年2月10日に証券会員制法人福岡証券取引所Q-Boardに株式上場いたしました。 株式上場にあたり、平成18年1月11日及び平成18年1月20日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年2月9日に払込が完了いたしました。 この結果、平成18年2月9日付で資本金は322,962千円、発行済株式数は38,900株となっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)募集方法</td> <td style="text-align: right;">一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</td> </tr> <tr> <td>(2)発行する株式の種類及び数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 6,000株</td> </tr> <tr> <td>(3)発行価格</td> <td style="text-align: right;">1株につき 26,500円 一般募集はこの価格にて行いました。</td> </tr> <tr> <td>(4)引受価額</td> <td style="text-align: right;">1株につき 24,875円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取り金となります。</td> </tr> <tr> <td>(5)発行価額</td> <td style="text-align: right;">1株につき 20,400円 資本組入額 10,200円</td> </tr> <tr> <td>(6)発行価額の総額</td> <td style="text-align: right;">122,400千円</td> </tr> <tr> <td>(7)払込金の総額</td> <td style="text-align: right;">149,250千円</td> </tr> <tr> <td>(8)資本組入額の総額</td> <td style="text-align: right;">61,200千円</td> </tr> <tr> <td>(9)払込期日</td> <td style="text-align: right;">平成18年2月9日</td> </tr> <tr> <td>(10)配当起算日</td> <td style="text-align: right;">平成18年1月1日</td> </tr> <tr> <td>(11)資金の使途</td> <td style="text-align: right;">運転資金(不動産購入資金)</td> </tr> </table> <p>2. 第2回無担保社債の発行について 当社は、平成18年2月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり第2回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1)社債の名称 株式会社ハウスフリーダム第2回無担保社債 (株式会社西日本シティ銀行保証付)</p> <p>(2)社債の総額：50,000,000円</p> <p>(3)発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4)償還価額：額面100円につき100円</p> <p>(5)償還方法及び期限 平成19年2月28日から平成21年2月27日までの期間で定時償還</p> <p>(6)発行日：平成18年2月28日</p> <p>(7)利率：0.81%</p> <p>(8)資金使途：事業資金</p>	(1)募集方法	一般募集 (ブックビルディング方式による募集)	(2)発行する株式の種類及び数	普通株式 6,000株	(3)発行価格	1株につき 26,500円 一般募集はこの価格にて行いました。	(4)引受価額	1株につき 24,875円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取り金となります。	(5)発行価額	1株につき 20,400円 資本組入額 10,200円	(6)発行価額の総額	122,400千円	(7)払込金の総額	149,250千円	(8)資本組入額の総額	61,200千円	(9)払込期日	平成18年2月9日	(10)配当起算日	平成18年1月1日	(11)資金の使途	運転資金(不動産購入資金)
資産合計	128,309千円																																						
負債合計	105,736千円																																						
資本合計	22,573千円																																						
普通株式	13,160株																																						
1株当たり純資産額	29,759.14円																																						
1株当たり当期純利益金額	10,185.17円																																						
1株当たり純資産額	37,361.05円																																						
1株当たり当期純利益金額	3,115.78円																																						
(1)募集方法	一般募集 (ブックビルディング方式による募集)																																						
(2)発行する株式の種類及び数	普通株式 6,000株																																						
(3)発行価格	1株につき 26,500円 一般募集はこの価格にて行いました。																																						
(4)引受価額	1株につき 24,875円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取り金となります。																																						
(5)発行価額	1株につき 20,400円 資本組入額 10,200円																																						
(6)発行価額の総額	122,400千円																																						
(7)払込金の総額	149,250千円																																						
(8)資本組入額の総額	61,200千円																																						
(9)払込期日	平成18年2月9日																																						
(10)配当起算日	平成18年1月1日																																						
(11)資金の使途	運転資金(不動産購入資金)																																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>										
<p>(2)平成17年9月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年9月30日付をもって次のとおり株式分割を行いました。</p> <p>分割の方法 平成17年9月29日現在の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,450株</td> </tr> </table> <p>配当起算日 平成17年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>(前事業年度)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">14,879.57円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">5,092.59円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>(当事業年度)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">18,680.53円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">1,557.89円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>3.第1回無担保社債の発行について</p> <p>当社は、平成17年9月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり第1回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1)社債の名称 株式会社ハウスフリーダム第1回無担保社債 (株式会社三井住友銀行・大阪府中小企業信用保証協会共同保証付)</p> <p>(2)社債の総額：120,000,000円</p> <p>(3)発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4)償還価額：額面100円につき100円</p> <p>(5)償還方法及び期限 平成20年9月26日に全額一括償還</p> <p>(6)発行日：平成17年9月28日</p> <p>(7)利率：0.72%</p> <p>(8)資金使途：事業資金</p>	普通株式	16,450株	1株当たり純資産額	14,879.57円	1株当たり当期純利益金額	5,092.59円	1株当たり純資産額	18,680.53円	1株当たり当期純利益金額	1,557.89円	<p>3.第3回無担保社債の発行について</p> <p>当社は、平成18年3月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり第3回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1)社債の名称 株式会社ハウスフリーダム第3回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付)</p> <p>(2)社債の総額：200,000,000円</p> <p>(3)発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4)償還価額：額面100円につき100円</p> <p>(5)償還方法及び期限 平成18年9月27日から平成23年3月25日の期間で定時償還</p> <p>(6)発行日：平成18年3月27日</p> <p>(7)利率：1.32%</p> <p>(8)資金使途：事業資金</p>
普通株式	16,450株										
1株当たり純資産額	14,879.57円										
1株当たり当期純利益金額	5,092.59円										
1株当たり純資産額	18,680.53円										
1株当たり当期純利益金額	1,557.89円										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		VTホールディングス(株)	32,000	19,200
		計	32,000	19,200
計			32,000	19,200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	116,211	33,100	8,482	140,829	24,635	8,599	116,193
構築物	1,451	-	-	1,451	447	136	1,004
車両運搬具	15,981	5,187	802	20,366	15,695	4,544	4,670
工具器具備品	18,986	5,744	-	24,731	14,445	3,995	10,285
土地	92,875	-	-	92,875	-	-	92,875
建設仮勘定	3,917	21,179	25,097	-	-	-	-
計	249,424	65,212	34,382	280,254	55,223	17,275	225,030
無形固定資産							
ソフトウェア	4,460	396	-	4,857	2,397	815	2,460
電話加入権	179	-	-	179	-	-	179
計	4,640	396	-	5,037	2,397	815	2,640
長期前払費用	15,475	14,571	5,125	24,921	10,351	2,783	14,569
繰延資産							
社債発行費	-	3,240	-	3,240	1,080	1,080	2,160
計	-	3,240	-	3,240	1,080	1,080	2,160

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 建物の増加

 本社増築 20,065千円

 尼崎店 3,837千円

 建設仮勘定の増加は本社増築及び新規店舗にかかるものであります。

2. 当期増加額には、株式会社アーキッシュギャラリー工房との合併による増加額が次のとおり含まれていません。

 建物 8,482千円

 車両運搬具 3,532千円

 工具器具備品 1,193千円

 ソフトウェア 396千円

 長期前払費用 3,727千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成17年9月28日	-	120,000	0.72	無担保社債	平成20年9月26日
合計	-	-	120,000	-	-	-

(注) 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
第1回無担保社債	-	-	120,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,875,000	908,700	2.97	-
1年以内に返済予定の長期借入金	183,822	407,570	2.84	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	139,773	179,367	1.87	平成19年～ 平成24年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	2,198,595	1,495,637	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	51,142	47,772	47,772	26,681

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		261,762	-	-	261,762
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(3,290)	(29,610)	(-)	(32,900)
	普通株式（千円）	261,762	-	-	261,762
	計（株）	(3,290)	(29,610)	(-)	(32,900)
	計（千円）	261,762	-	-	261,762
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	80,010	-	-	80,010
	計（千円）	80,010	-	-	80,010
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	-	-	-	-
	（任意積立金）（千円）	-	-	-	-
	計（千円）	-	-	-	-

（注）発行済株式の当期増加額は、次のとおりであります。

平成17年5月31日 1株を5株に株式分割したことによる株式13,160株の増加

平成17年9月30日 1株を2株に株式分割したことによる株式16,450株の増加

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額		当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
		合併引継分 （千円）	当期増加額 （千円）			
貸倒引当金	333	1	19	295	38	19
賞与引当金	2,733	313	3,637	3,046	-	3,637
製品保証引当金	5,843	323	7,590	-	6,166	7,590

（注）1．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2．製品保証引当金の「当期減少額（その他）」は、必要額の見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22
預金の種類	
普通預金	765,202
定期預金	18,279
積立預金	4,800
小計	788,281
合計	788,303

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アーキッシュギャラリー	10,408
日新火災海上保険(株)	3,453
その他	660
合計	14,522

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
22,657	78,842	86,977	14,522	85.69	86.06

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

販売用不動産

物件所在地	面積(m ²)	金額(千円)
大阪市東住吉区	930.30	311,964
大阪府松原市	1,200.57	306,423
大阪府羽曳野市	1,138.41	209,083
大阪市住吉区	537.63	199,198
大阪府守口市	154.95	66,303
その他	791.74	199,718
合計	4,753.60	1,292,692

仕掛販売用不動産

物件所在地	面積 (㎡)	金額 (千円)
大阪府東大阪市	1,323.95	174,964
大阪府松原市	1,146.00	97,359
大阪府堺市	601.11	79,292
大阪府八尾市	185.38	45,312
その他	417.98	48,082
合計	3,674.42	445,011

未成工事支出金

物件所在地	金額 (千円)
大阪府藤井寺市	615
合計	615

営業未払金

相手先	金額 (千円)
油谷木材店 (個人)	61,718
三宝住器 (株)	25,630
(有)上西工業所	19,698
(株)大同技建	18,335
南海ガス住設 (株)	17,029
その他	258,819
合計	401,232

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10株券 100株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	10株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成18年1月11日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年1月20日及び平成18年1月31日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年1月11日

株式会社ハウスフリーダム

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 雄一 印

関与社員 公認会計士 近藤 康仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスフリーダムの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハウスフリーダム及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月31日

株式会社ハウスフリーダム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 雄一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 康仁 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスフリーダムの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハウスフリーダム及び連結子会社の平成17年12月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年1月11日

株式会社ハウスフリーダム

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 雄一 印

関与社員 公認会計士 近藤 康仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスフリーダムの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハウスフリーダムの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月31日

株式会社ハウスフリーダム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 雄一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 康仁 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスフリーダムの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハウスフリーダムの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年1月11日及び平成18年1月20日開催の取締役会において新株式の発行を決議し、平成18年2月9日に払込が完了している。また、会社は平成18年2月23日開催の取締役会決議に基づき、平成18年2月28日に第2回無担保社債の発行を行い、平成18年3月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月27日に第3回無担保社債の発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。